

養護教諭の研究論文や研究報告書の作成経験に関する 調査研究

嶋津貴子・後藤知己

Research on the experiences of writing research papers and research reports of school nurses

Takako Shimazu, Tomomi Gotoh

(Received September 30, 2022)

1. はじめに

養護教諭の職務については、社会の変化と共に、不登校やいじめ、薬物乱用、性の逸脱行動、保健室登校の増加など児童生徒の心身の健康に対する様々な問題への対応をしながら、職務の専門性が求められてきた。¹⁾平成7(1995)年学校教育法施行規則の改正では「保健主事は教諭又は養護教諭をもって充てる」とされ、いじめを始めとした様々な学校全体の健康問題の増加から養護教諭の専門性を生かし組織的な取組が求められるようになった。そして、養護教諭の保健主事登用が行われたことにも伴い、養護教諭が保健主事の職務を機能させるためには、企画力、実行力、調整能力の資質が必要であると平成9(1997)年保健体育審議会答申では示されることになった。²⁾具体的には、養護教諭の新たな役割として「養護教諭の職務の特質や保健室の機能を十分に生かし、児童生徒の様々な訴えに対して、常に心的な要因や背景を念頭に置いて、心身の観察、問題の背景の分析、解決のための支援、関係者との連携など心や体の両面への対応を行う健康相談活動(ヘルスカウンセリング)」が重要な役割として提示された。また、求められる資質として、健康に関する現代的課題の知識理解と判断力、対応力、又、個人や集団の健康問題をとらえ、課題解決のための指導力が必要であることが明記された。³⁾

この保健体育審議会答申において、養護教諭の役割の拡大に伴う資質の担保のために、養成課程及び現職研修を含めた一貫した資質向上策を検討していく必要があるとされた。

このように養護教諭の職務が多様化し、健康課題の変化もあり、その職務を遂行するために既に現職で働いている養護教諭にも新たな資質能力が求められていることが明らかである。

しかし、現職として働く中では、学ぶ機会が少なかったり、偏りのある学び方になったりと課題がある。^{1, 4, 5)}また、健康課題への解決に向けて新たな役割や職務を与えられ、社会の変化と共に次々に新たな役割が今後も養護教諭の肩にのしかかってくる可能性は大きいと考えられる。このため、採用後も職務に従事しながら計画的に保健活動を学び、教員としての倫理観や使命感を身につけるとともに、現代的課題を抱える学校現場での実践力を身につけていく機会が十分に必要である。養護教諭のそれぞれのステージに対して企画力・調整力・実行力などの力量アップ、資質能力の向上が必要である。また、社会の変化に伴う専門性の学びも必要であり、医学・医療も進歩するなかで、疾病や処置の考え方や対応の仕方も変化している。さらに、国際化、多様化し、子供たちを取り巻く社会環境も激変している中で、様々な分野における知識、技術を含め専門性も高めていくための知識も多岐にわたり必要となってくる。

このような社会の変化に対応して、これまでも養護教諭は、常に新しい情報を収集し、社会に対応しながら自ら学び、必要な研修に自主的に参加してきており、「養護教諭は学び続けなければならない教員」である事がわかる。

我々は、「養護教諭の自主的な研修の在り方」というアンケートを熊本県の小・中・高等学校の養護教諭対象に実施し、「学び続ける養護教諭」について、自律性や専門性を維持し、自らの資質能力の向上を目指すために養護教諭が行なっている「自主的な研修」に関して、昨年度、報告した。¹⁾今回は、養護教諭の研究論文や研究報告書の作成経験に関する調査研究について報告する。自ら行なう実践研究(論文作成)・実践発表等は、養護教諭の職務への自己効力感を高めるとされている。⁶⁾また、実践、つまり予想・仮説-検証という研究的な取組が養護教諭の力量を高め、実践

に自信を持たせることにつながり、一つの研究成果を自分だけのこととして終わらせるのではなく、仲間にも活用してもらうように発表し、日常の仕事で直面する問題を解くのに役立つ実践的な研究に力点を置く必要があると言われている。そのため、どれくらいの養護教諭が実践研究・実践発表のための論文・報告書の作成を行ない、さらに研究活動の必要性、意義について意識しているか調査することにした。

経験学習は、自分の経験が70%、他者の観察やアドバイスから20%、本を読んだり研修を受けたりすることから得られるのは10%と言われているため、⁷⁾ 養護教諭は、様々な自らの経験から自己の学びをつづけていると考えられる。実際、日常当面している実践の論文作成や発表については、自己肯定感を高め、自己の取組を他者へ広げる活動ができるよう、実践研究的な視点を持ちながら日々実践とそのまとめができる工夫をしていく必要がある。また、養護教諭には、経験年数や様々な経験において個人差があるが、資質能力の向上のために、自分がどのように成長していくかを展望し、学び方と学ぶ場を自ら求めていく必要があると示されている。⁸⁾ 今後の社会の変化の中で、養護教諭に求められる資質能力は変化して行くと考えられる。この研究を現職の養護教諭が自主的・主体的に「学び続ける養護教諭」であるための一助としたい。

2. 研究方法

1 調査実施期間 (本アンケートは、昨年報告した「自主的な研修」に関するアンケートと、同時に行われたものである。¹⁾)

2019年7月12日 ～ 8月31日

2 対象及び方法

調査は、熊本県内の小・中・高等学校・特別支援学校に勤務する養護教諭を対象に、無記名自記式質問紙調査により行なった。養護教諭の複数配置校においても、個々の養護教諭に記入を依頼した。アンケートを依頼した養護教諭の人数は、高等学校・特別支援学校の養護教諭は、124名、義務教育学校の養護教諭は、542名、総数667名だった。

3 調査内容

本アンケートでは、実践研究・実践のまとめ(論文作成)の経験について質問し、そのことでどんな学びがあったかについて質問した。回答者の属性として、養護教諭の所属、現在までの経験年数(講師を含む)、養護教諭免許の種類、養護教諭としての養成を受けた学科や修学期間、現在の学校所在地区、学校規模、複数配置の有無について質問した。

4 統計処理

統計的分析には、クラリスカル・ワーリスの順位を利用し、有意水準5%検定を行ない、各質問への回答間の関連性を調べた。

5 倫理的配慮

質問紙については、学校関連の調査のため、熊本市教育委員会に調査実施を申請し、質問内容を含めて許可を受けた。質問紙は、同封した書面にて、質問紙への記入によって得られた必要最低限の個人情報(研究目的外)に使用しないこと、個人が特定されないことがないように完全に匿名化することを説明し、了承を得た。

3. 結果

1 回答者について

質問紙の回収数は、471枚(回収率70.4%)、有効回答数は、470枚であった。回答者は、本採用者が365名(78%)、臨時採用者が101名(22%)だった。養護教諭としての経験年数について、369名(78.5%)の記入があった。内訳は、1～10年が158名(42.8%)、11～20年が75名(20.3%)、21～30年が91名(24.7%)、31年以上が45名(12.2%)であった。養護教諭免許取得学科は、養護教諭養成課程が234名(51.6%)、看護学科30名(6.6%)、幼児教育・保育学科5名(1.1%)、福祉学科49名(10.8%)、看護師等資格取得後の別科101名(22.3%)、その他が34名(7.5%)だった。回答があった現在の所属学校所在地区は、熊本市が121名(25.8%)と一番多かった。回答者の所属学校は、小規模校が247名(53%)、中規模校が124名(27%)、大規模校が93名(20%)だった。規模の規準としては、12学級以下を小規模校、12学級～18学級を中規模校、18学級以上を大規模校として調査を行なった。複数配置と答えた人は、101名(21.5%)、複数配置ではない人は、369名(78.5%)だった。

2 実践のまとめ(論文作成)の経験について

1) 所属校種の違いと論文作成経験について

個人で論文を作成したことがあると答えた養護教諭は164名だった。所属校種で比較すると、小学校の割合が一番高く100名(41.7%)、中学校が53名(39%)だった。小中学校では、40%程度が論文作成の経験があるが、高等学校、特別支援学校では10%程度と低い割合だった。

	ある (%)	ない (%)	人数 (人)
小学校	41.7	58.3	240
中学校	39	61	136
高等学校	11.9	88.1	59
特別支援学校	11.5	88.5	26

表1 所属校種別による論文作成経験の有無 (%)

所属校種の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.00001 (<0.05)$ であり、有意差が見られた。高等学校や特別支援学校は、論文にしたことのある経験者の割合が低く、小学校、中学校では論文作成の経験者割合が高いことが分かる。

2) 経験年数の違いと論文作成経験について

個人で論文を作成したことがあると答えた養護教諭は164名だったが、経験年数で比較すると、11~20年経験者が一番高く34名(45.3%)だった。その後は、割合的に少しずつ減少している。

経験年数	ある (%)	ない (%)	人数 (人)
1~10年	26.9	73.1	156
11~20年	45.3	54.7	75
21~30年	38.4	61.6	86
31年以上	26.7	73.3	45

表2 経年数別による論文作成経験の有無 (%)

経験年数の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.02 (<0.05)$ であり、有意差が見られた。11~20年経験が一番多いが、その後減少していることから、経験年数が若い時期は論文作成するが、その後は、論文作成機会が少ないものと推測される。

3) 養護教諭免許取得学科の違いと論文作成経験について

個人で論文を作成したことがあると答えた養護教諭は164名で、養成学科別に比較してみると、幼児教育・保育学会は5名のうち3名が作成したことがあり、60%で割合的には高かった。その他では養護教諭養成課程が96名(41.9%)と40%以上が論文作成をしていることが分かった。他の学科出身者は、やや低く、特に福祉学科出身者は、経験ありが、22.4%に留まっていた。

	ある (%)	ない (%)	人数 (人)
養護教諭養成課程	41.9	58.1	229
看護等資格後の別科	32.3	67.7	99
福祉学科	22.4	77.6	49
看護学科	31	69	29
幼児教育・保健学科	60	40	5

表3 免許取得学科別による論文作成経験の有無 (%)

養護教諭免許取得学科の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.053 (\geq 0.05)$ であり、有意差は見られなかった。養成学科の違いによる論文作成経験の差は認められなかった。

3 実践などのまとめ(論文作成)と学びについて

実践などをまとめた経験のある養護教諭にどんな学びがあったと感じているか、論文作成本数ごとに比較

してみた。

1) 「実践のまとめ方が分かった」かどうか

「実践のまとめ方が分かった」かどうか、については、5本以上論文作成したことがあると答えた養護教諭で9名(40.9%)と多かった。2本以上でも「非常にそうだ」11名(16.2%),「ある程度そうだ」43名(63.2%)と良的にとらえている割合が高かった。

論文本数	あまりそうではない (%)	少しそうだ (%)	ある程度そうだ (%)	非常にそうだ (%)	人数 (人)
1本	6.2	35.4	35.4	23.1	65
2~4本	0	20.6	63.2	16.2	68
5本以上	0	4.5	54.5	40.9	22
1本以上の合計	2.6	24.5	50.3	22.6	155

表4 論文作成本数と「実践のまとめ方が分かった」かどうか (%)

論文作成本数の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.005 (<0.05)$ であり、有意差が見られた。作成論文本数が多くなるにつれて実践のまとめ方の理解が高まったと判断できる。

2) 「実践の成果(効果)が確認できた」かどうか

「実践の成果(効果)が確認できた」かどうか、についても、5本以上論文を作成したことがある養護教諭は、「非常にそうだ」が8名(38.1%)と割合が高い。2本以上も否定的な反応はなく、「非常にそうだ」が14名(20.6%),「ある程度そうだ」が45名(66.2%)と高い傾向があった。

論文本数	あまりそうではない (%)	少しそうだ (%)	ある程度そうだ (%)	非常にそうだ (%)	人数 (人)
1本	6.3	20.3	51.6	21.9	64
2~4本	0	13.2	66.2	20.6	68
5本以上	0	9.5	52.4	38.1	21
1本以上の合計	2.6	15.7	58.2	23.5	153

表5 論文作成本数と「実践の成果(効果)を確認できた」かどうか (%)

論文作成本数の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.10 (\geq 0.05)$ であり、有意差は見られなかった。作成論文本数による実践成果(効果)への認識についての差は認められなかった。

3) 「実践を振り返り、次に生かすことができた」かどうか

「実践を振り返り、次に生かすことができた」かどうか、については、全体的に「非常にそうだ」と答えた割合が高かった。「非常にそうだ」は、5本以上が12名(54.5%), 2~4本が28名(41.8%), 1本が21名(32.8%)で、いずれの本数の群でも「ある程度そうだ」は、40%以上が選び、大部分の養護教諭が、論文作成により成果を振り返り、次に生かすことができているようだった。

論文本数	あまりそうではない (%)	少しそうだ (%)	ある程度そうだ (%)	非常にそうだ (%)	人数 (人)
1本	3.1	17.2	46.9	32.8	64
2～4本	0	9	49.3	41.8	67
5本以上	0	4.5	40.9	54.5	22
1本以上の合計	1.3	11.8	47.1	39.9	153

表6 論文作成本数と「実践を振り返り、次に生かすことができた」かどうか(%)
論文作成本数の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.06$ (≥ 0.05)であり、有意差は見られなかった。作成論文本数の差による実践を振り返り、次に生かすことができたことへの影響は認められなかった。

4) 「自分で新たな課題を見つけることができた」かどうか

「自分で新たな課題を見つけることができた」かどうか、についても、全体的に「非常にそうだ」と答えた割合が高く5本以上が11名(50%)、2～4本が30名(44.1%)、1本作成でも19名(29.2%)で、「ある程度そうだ」もいずれの群においても45～50%が選んでおり、大部分の養護教諭が新たな課題を見つける学びができていたようだった。

論文本数	あまりそうではない (%)	少しそうだ (%)	ある程度そうだ (%)	非常にそうだ (%)	人数 (人)
1本	1.5	16.9	52.3	29.2	65
2～4本	0	8.8	47.1	44.1	68
5本以上	0	4.5	45.5	50	22
1本以上の合計	0.6	11.6	49	38.7	155

表7 論文作成本数と「自分で新たな課題を見つけることができた」かどうか(%)
論文作成本数の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.04$ (≥ 0.05)であり、有意差が見られた。全体的に高かったが、作成論文が増える方が新たな課題を見つけることができると答えている割合が高かった。

4 実践のまとめなど論文作成経験の必要性についての認識

実践論文をまとめることについては、非常に必要と答えた養護教諭は、19名(4.1%)、必要は、197名(42.4%)だった。約半数しか必要性は感じていないことが分かったため所属と経験年数から比較してみた。

1) 所属学校の違いによる実践を論文としてまとめる必要性の認識の差

所属学校の違いによる実践を論文としてまとめる必要性の認識の差は、どの校種でも5%程度が「非常に必要」、40%程度が「必要」と答えている。

所属学校	あまり必要でない (%)	少し必要 (%)	必要 (%)	非常に必要 (%)	人数 (人)
小学校	5.8	44.2	45.5	4.5	242
中学校	8.1	51.9	37	3	135
高等学校	16.9	33.9	44.1	5.1	59
特別支援学校	7.4	51.9	37	3.7	27

表8 所属学校と実践を論文としてまとめる必要性の認識(%)
所属学校の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.25$ (≥ 0.05)であり、有意差は見られなかった。所属学校の違いによる実践を論文としてまとめる必要性の認識についての差は認められず、「必要」と「非常に必要」の合計が、50%未満だった。

2) 経験年数の違いによる実践を論文としてまとめる必要性の認識の差

経験年数での比較については、31年以上の経験養護教諭は、「非常に必要」が4名(9.1%)と一番多い。経験年数が増えると必要性も感じているようでやや増加傾向にある。

経験年数	あまり必要でない (%)	少し必要 (%)	必要 (%)	非常に必要 (%)	人数 (人)
1～10年	8.4	46.5	41.3	3.9	155
11～20年	12	42.7	42.7	2.7	75
21～30年	6.6	45.1	45.1	3.3	91
31年以上	4.5	43.2	43.2	9.1	44

表9 経験年数の違いと実践を論文としてまとめる必要性の認識(%)
経験年数の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.57$ (≥ 0.05)であり、有意差は見られず、経験年数の違いによる実践を論文としてまとめる必要性の認識についての差は認められなかった。また、一番「必要」と「非常に必要」の合計割合が高い31年以上でも、52.3%に留まっていた。

3) 養護教諭免許取得学科の違いによる実践を論文としてまとめる必要性の認識の差

養護教諭免許取得学科の違いによる実践を論文としてまとめる必要性の認識の差は、若干だが養護教諭養成課程と看護師資格後の別科が「非常に必要」「必要」が他の学科より割合が高い。

出身学科	あまり必要でない (%)	少し必要 (%)	必要 (%)	非常に必要 (%)	人数 (人)
養護教諭養成課程	8.7	44.8	41.7	4.8	230
看護等資格後の別科	8	45	41	6	100
福祉学科	4.2	56.3	39.6	0	48
看護学科	0	50	36.7	3.3	30
幼児教育・保健学科	20	40	40	0	5

表10 出身養成学科と実践を論文としてまとめる必要性の認識(%)
養護教諭免許取得学科の違いによる検定を行なった結果、 $P=0.84$ (≥ 0.05)であり、有意差は見られなかった。養成学科の違いによる実践を論文としてまとめる必要性の認識も差は認められなかった。

3. 考察

個人で実践経験などを論文として作成した経験については、小・中学校の養護教諭では40%程度の養護教諭に作成経験があり、高等学校や特別支援学校では、10%程度の養護教諭しか作成していなかった。また、経験年数でみると11~20年目が45.3%と一番高く、次いで21~30年目であり、1~10年目が26.9%と低い状況にあった。これは、養護教諭として経験を重ね、実践を積み上げていくことで、自校の児童生徒の課題や健康問題に対して、課題解決への目的を持って、計画的に実践ができ、成果や変化などをまとめる力がついてきているのではないかと考えられる。しかし、経験年数が長いからと言って、意欲が高くなるわけではないため、31年以上の経験者では、26.7%とあまり変わらなかった。論文作成は、自らの意欲によるものが大きいと推測される。

平川俊功氏は実務経験10~14年では「研究論文や研究報告書の作成」に携わる経験が増加することから、この時期には学校内外において、学校教育に関わる研究論文や研究報告書を作成する役割を担うなど自主的に研究に取組むなどの状況がある、と推測している。⁹⁾ 確かに、今回の調査では、11~20年経験者が一番高く45.3%が作成したと答えていた。論文作成への養成学科の違いの影響で比較してみると養護教諭養成課程出身者が41.9%が作成したとして、割合が高かった。養護教諭養成課程では、卒業研究で養護教諭に関連した題目を研究するので、この分野の論文を書くことへのハードルが低い可能性が考えられる。

渡邊美恵氏によると、養護教諭の研究活動が養護教諭の自己効力感に直接的な影響を与えており、「実戦の発表経験」を積み重ねることが研究活動へつながることに加え、「実践検証」である日々の振り返り検証が研究活動に生かされ、力量形成につながると示されている。⁶⁾ 今回の調査からも実践をまとめた(論文作成)ことのある経験者は、「実践のまとめの仕方が分かった」「実践の成果が確認できた」「実践を振り返りに生かすことができた」「自分の新たな課題を見つけることができた」と、良さを実感できていることが分かった。

しかし、「実践のまとめの必要性」について尋ねると、どの校種についても非常に必要が5%程度、必要が40%程度と、これまで必要性を感じていない養護教諭が50%以上と少なくなかった。経験年数の違いによる比較では、31年以上経験になると52.3%とやっと50%を越えたが、それ以下の経験年数の養護教諭では、いずれも50%に達しなかった。本来であれば、経験

をする間に自らの学びを高めるために実践のまとめを必要だと感じるようになることが望ましいと考えられる。経験年数の早い時期から実践をまとめることへ取り組み、経験を積むことで実践にも磨きがかかり、新たな課題を見つけ、さらに実践につなげ、発表することで意見交換しながら高めていけると考えられる。養護教諭は、多くの場合、各学校に一人勤務であるので、若い教員に対して、自己を高めるために論文作成や学会発表を積極的に行うよう促す機会を、ベテラン教員や養成大学は用意してあげる必要がある。研究成果、実践経験を発表することで、同様の領域に関心を持つ養護教諭と出会う機会も得られ、お互いに刺激し合いながら、高めあうことも可能となるだろう。

養護教諭の研究活動については、養護教諭自身の意欲が関連し、「研究への意欲」が高い養護教諭は、研究に対する人的・物的環境を整えながら研究活動を実践しており、職務への自己効力感を向上させていると示唆されている。¹⁰⁾ 養護教諭同士が集まり、共に学びあい、自ら良き先輩や良き養護教諭の学び方を見つけようとする意識が大切である。

4. 結論

本調査では、現職の養護教諭の「研究や実践のまとめ(論文作成)の必要性」に対する意識が、どの校種においても「非常に必要」が5%程度、「必要」が40%程度とあまり高くないことがわかった。しかし、実際に論文作成を経験したことのある養護教諭においては、肯定的な意見が多く、実践の成果の振り返りや、今後の新たな課題を見つけることに役立った、と評価している。ベテランの養護教諭や養成大学は、経験年数の少ない養護教諭が、研究や実践のまとめ(論文作成)を行うように、助言、指導を行うことが必要である。

養護教諭は、専門性を生かし、社会の変化に対応し、「児童の養護をつかさどる」職務を果たしていく必要がある。養護教諭が、「専門性」「教育活動」を学校職務の中で保持するために、学び続ける意識を負担なく持ち続けることが期待されるし、社会からも求められている。そのためには、それぞれの養護教諭がつながり、互いに助け合い、学びへの意識の共有が必要である。養護教諭自身も否定的な考え方(時間がない・多忙)をするのではなく、自分のライフワークを展望し、時期を捉えた学びを意識しておく必要がある。目の前にいる子供たちに、社会の変化に応じた生きる力を身につけさせるために、養護教諭も社会の変化や自ら必要な専門性等を学び続ける必要性を意識しながら、自らの学び方を心得ておく必要がある。

5. 謝辞

本研究の調査にご協力いただきました熊本市の養護教諭の皆様、熊本県高等学校養護教諭の皆様、熊本県内の養護教諭の皆様には、ご協力をいただきましたことを心から感謝申し上げます。

また、本質問紙調査を審査、許可いただきました熊本市教育委員会の方々に深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 嶋津貴子, 後藤知己 養護教諭の自主的な研修への参加の現状と関連する環境要因に関する調査研究 熊本大学教育学部紀要 70 : 199-206, 2021
- 2) 三木とみ子 保健主事制度と養護教諭の役割 学校保健研究 40 : 1998, 213-216
- 3) 三木とみ子編集代表 新訂養護概説 ぎょうせい 2018年
- 4) 養護教諭研修プログラム作成委員会報告書 財団法人日本学校保健会 2009年
- 5) 中央教育審議会答申 平成27年12月21日「これからの学校教育を担う教員の資質向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」
- 6) 渡邊美恵, 土田満, 山田小夜子, 後藤和史 養護教諭の研究活動が職務への自己効力感に与える影響 瀬木学園紀要 10 : 2016
- 7) 松尾 睦 職場が生きる人が育つ「経験学習」入門 ダイアモンド社 2011年
- 8) 三木とみ子編集代表 改訂養護概説 ぎょうせい 現職研修の在り方 2018年
- 9) 平川俊功 養成機関卒業後における養護教諭の資質能力向上に関する学習の状況 学校保健研究 55 : 520-535, 2014
- 10) 渡邊美恵, 土田満, 山田小夜子 養護教諭の研究活動の特徴と関連要因の分析 瀬木学園紀要 9 : 36-43, 2015